

図書館の自由

第124号 (2024年8月)

日本図書館協会図書館の自由委員会

<もくじ>

1. 図書館の自由に関する宣言 70 周年記念講演会「憲法学者からみた「図書館の自由」」(木村草太氏) 1
2. 全国図書館大会長崎大会へのお誘い 2
3. 妙高市図書館(新潟県)で「図書館の自由」パネル展開催(馬場俊司) 2
4. 自由宣言のある風景 4
 - ・蒲郡市立図書館(愛知県)
5. 新聞・雑誌記事スクラップ 4
6. おしらせ 9
 - ・近刊『戦争と図書館 戦時下検閲と図書館の対応—第109回全国図書館大会講演録』(JLA Booklet No.17) ほか

1. 図書館の自由に関する宣言 70 周年記念講演会「憲法学者からみた「図書館の自由」」(木村草太氏)

1954年に「図書館の自由に関する宣言」が採択されてから70周年を迎えました。気鋭の憲法学者のお話を伺い、表現の自由・検閲・信教の自由・教育の自由・プライバシー権など、憲法の保障する基本的人権と「図書館の自由」の関係を改めて見直し、これからの図書館と「図書館の自由」について考えましょう。

講師：木村草太氏(東京都立大学法学部教授)

憲法学専攻。1980年横浜生まれ。東京大学法学部卒。同大学院法学政治学研究科助手等を経て現職。

主な著書『平等なき平等条項論』(東京大学出版会)、『憲法の急所(第2版)』(羽鳥書店)、『憲法学者の思考法』(青土社)、『憲法という希望』(講談社現代新書)、『差別のしくみ』(朝日選書)ほか多数。

開催日時：2024年9月7日(土)14時~16時15分(開場13時30分)

会場：日本図書館協会研修室

募集定員：50名(対面開催・先着順)

参加費：会員1,000円(税込)／非会員2,000円(税込)

※当日現金でお支払いください。当日入会できます。

申込：次のフォームからお申し込みください。

<https://forms.gle/cgdwxTX32DvMjt5F7>

申込締切：9月1日(日) <定員に達したため、申込の受付は終了しました>

※障害のある方で何らかの配慮を要望される方は、申込フォームのその他欄にてご相談ください。

※申込受理後に確認メールを送付します。申込後1週間以上たってもメールが届かない場合は次の問合せ先までご連絡ください。

主催・問合せ先：日本図書館協会図書館の自由委員会 電話 03-3523-0811 E-mail: jiyu@jla.or.jp

参照URL：<https://www.jla.or.jp/committees/jiyu//tabid/1079/Default.aspx>



2. 全国図書館大会長崎大会へのお誘い

第110回全国図書館大会長崎大会は、大会テーマ「図書館がつなぐ 人・まち・ミライ ～21世紀の出島(長崎)から～」としてオンライン形式(一部対面形式)で開催されます。

日程：【オンライン形式】2024年11月30日(土)～12月28日(土)

【対面形式】2024年11月30日(土)～12月1日(日)

参加費：【オンライン】長崎県外：4,000円 長崎県内：2,000円

【対面】長崎県外：6,000円 長崎県内：3,000円

大会サイト：<https://www.110th-library.com/>

自由委員会サイト：<https://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/642/Default.aspx>

○第7分科会 図書館の自由

テーマ「図書館の自由に関する宣言」採択70周年

2024年は「図書館の自由に関する宣言」が採択されて70周年の記念の年となります。本分科会は「図書館の自由」をめぐる様々な課題を主体的・自律的に考える機会とすることを目的とします。この1年の出来事を振り返るとともに、憲法学者のお話を伺い、表現の自由と検閲・信教の自由・教育の自由・プライバシー権など、憲法の保障する基本的人権との関わりから「図書館の自由」をとらえ、これからの図書館と「図書館の自由」について考えましょう。

基調報告「図書館の自由・この1年」 山口真也(図書館の自由委員会委員長)

この1年間の図書館の自由に関する事例を振り返り、自由委員会の議論と対応を報告するとともに、図書館の自由についての理解を深めるための論点を整理します。

基調講演「憲法学者からみた「図書館の自由」～図書館の自由に関する宣言70周年記念～」

木村草太(東京都立大学法学部教授)

9月7日に開催する木村草太氏の講演を録画配信します。

※講演会当日の質疑応答は配信いたしません。

3. 妙高市図書館(新潟県)で「図書館の自由」パネル展開催

妙高市の図書館とともに歩む会 代表 馬場俊司

この春、私たち妙高市の図書館とともに歩む会(以下、本会)は、地元妙高市において「図書館の自由」パネル展を開催しました。2024年は「図書館の自由に関する宣言」が採択されて70年目にあたります。図書館の自由委員会からの要請により、以下に節目の年と偶然にも重なった今回のパネル展について報告します。

妙高市は新潟県の南西部に位置する人口約3万人の地方都市です。図書館は旧公民館図書室のまま2000年に条例設置され、2005年の3市町村の合併後は、2つの分室とでサービス網を構成しています。2017年、新図書館の整備計画が動き出しました。翌年、図書館に関する学習会開催を契機に有志で立ち上げたのが本会です。

実はパネル展開催の直接の動機は「採択後70年」ではなく、偶然見つけた日図協HP図書館の自由委員会のパネル展の紹介記事でした。パネル15枚が片道の送料のみで借りられる「お得感！」に一目惚れしたのが本当のところでした。早速今年度の活動の一つとし企画の検討を始めました。

当市が本館と2分室で構成されていることは前述のとおりです。分室はいずれも市の支所内にあり、蔵書が少なく、常時無人(借りる時は別室の窓口で手続きが必要)で利用は低調です。図書館活動も利用状況もあまり活発ではないのが本市の図書館の偽らざる実態です。

図書館の自由は一見非日常的で身近なテーマだとは思われません。でも、よく見れば図書館の施行規則や資料収集方針に取り入れられています。加えて、来年は私たちの町に新しい図書館が誕生します。図書

館を「図書館の自由」という観点から眺めてもらってはどうか、できれば全市民に紹介したいと企画は進み、最終的に『「図書館の自由」パネル展—図書館と本を読む自由を考える—』と題して、5月9日から6月2日にわたる計25日間、市内3会場の巡回開催となりました。

パネルは、図書館の自由の解説をはじめ過去の事件を観点ごとにコンパクトにわかりやすくまとめてありました。「なんでも読める 自由に読める!? 展示パネル解説リーフレット」(HPに公開されています)も併せて配布しました。会場ではアンケートを用意し、たくさんの方に記入していただきました。その中からいくつかを紹介します。



・無意識に図書館を活用していたが、永い歴史の中に焼却を指示された本、特に長野県の五輪誘致の為に「ちびくろ・さんぼ」の焼却等を知り驚きです。(80代)

・個人の意見を主張することは大切だと思いますが、それが排除に直結しがちな昨今の様相はとても危険なことだと感じています。(60代)

・自由に関しては、おもしろい面とむずかしい面がある。「なんでも読める 自由に読める!?」は市民からみてどうか、あるいは市内部(行政)からはどう見えるか、これには図書館の仕事への理解が欠かせない。(60代)

・今では考えられない事件がたくさんあってそのほとんどが本を残しているからこれからも事件を風化させないことが大事だと思った。(10代)

最後の10代は近くの高校生で、教師が授業の一環で引率してこられた中のおひとりです。ご覧になったすべての来場者が、図書館活動を支える原則を知ることにより、本を自由に読める大切さを改めてかみしめたのではないのでしょうか。新図書館への期待や本会の存在を称賛する声もいただき、大いに手応えを感じました。

この企画には「おまけ」も付けました。最終日の懇談会です。ライブラリー・カフェと銘打ち、珈琲片手に図書館の自由をはじめ図書館や本の話で盛り上がった和やかな時間でした。会員、地元報道関係者、館種の異なる図書館員2名に交じって市職員も参加してくださいました。その職員の「これは私たち図書館の側がやらなきゃいけない企画だ」という発言に首肯したのは私だけではなかったでしょう。

図書館の自由は、図書館と資料と国民を守る「防波堤」であり「黒子」です。意識して見えていてもあるいは普段は全く見えなくても、図書館の自由を脅かす存在は実はすぐそばにあること、だから、私たちは図書館の自由を不断に鍛えていかなければならないことを再認識する機会となりました。

最後に今回の企画を快く認めていただいた図書館の自由委員会に心から感謝申し上げます。今後もパネルがアップデートされながら、全国で活用され、図書館の自由の普及につながることを願います。



(写真は新井会場)

※図書館活動を支える市民の会である「妙高市の図書館とともに歩む会」が、このようにパネル展示を企画して関連資料展示や懇談会も開催されたことは、委員会としてもとてもうれしく思っています。パネルの利用案内は本誌末尾のお知らせ欄にも掲載していますが、どなたでもご利用いただけますのでどうぞご利用ください。(編集担当より)

4. 自由宣言のある風景

○蒲郡市立図書館（愛知県）

蒲郡市立図書館はNPO法人ブックパートナーが指定管理者として管理運営をしています。訪問してお話を伺う機会があったのですが、事務室受付前に懐かしい先代の図書館の自由に関する宣言ポスターが掲示してありました。記録としてのこしたいと写真を撮らせていただきました。



6. 新聞・雑誌記事スクラップ

(雑誌、新聞の別に日付順に配列。テーマにより適宜まとめている。有料会員限定記事や公開期間経過によるリンク切れの記事もあるが、見出し情報としてそのまま掲載した。)

2024年5月まで

- ・奥野吉宏（こらむ図書館の自由）「能登半島地震から古文書の保存を考える」『図書館雑誌』vol.118, no.5, 2024.05, p.247. <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/640/default.aspx#202405>
- ・「saveMLAK、COVID-19の影響による図書館動向調査の休止を発表」『カレントアウェアネス-R』2024.05.20. <https://current.ndl.go.jp/car/220117>
- ・「Internet Archive、サイバー攻撃のためWayback Machine等のサービスへのアクセスが不安定な状態に」『カレントアウェアネス-R』2024.05.29. <https://current.ndl.go.jp/car/220657>
- ・「米・シアトル公共図書館、ランサムウェア攻撃を受けてオンラインサービスを停止」『カレントアウェアネス-R』2024.05.30. <https://current.ndl.go.jp/car/220714>
- ・「英国図書館 (BL)、2023年10月のサイバー攻撃後のサービス復旧見通しを発表」『カレントアウェアネス-R』2024.05.31. <https://current.ndl.go.jp/car/220747>

- ・田尻久子「「差別感情は、隠すことではなくなる」10年のあいだ自問自答し続けて…それでも自分の店に“ヘイト本”を置く理由 田尻久子が『明日、ぼくは店の棚からヘイト本を外せるだろうか』（福嶋聡 著）を読む」『文春オンライン』2024.05.13. <https://bunshun.jp/articles/-/70720>
- ・「「官製ファクトチェック」は機能するのか コロナ禍教訓で政府「行動計画」改定案も…くすぶる「検閲」懸念」『JCAST ニュース』2024.05.14. <https://www.j-cast.com/2024/05/14483653.html>

海外の禁書

- ・「豪市議会、同性ペア育児本を図書館で禁止「検閲」と反発、州は撤回要求」『JIJI.COM』2024.05.10. 08:38. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2024050900872>
- ・「同性育児本の禁止撤回 「検閲」と反発受け—豪市議会」『時事通信』2024.05.15. 23:02. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2024051501320>
[オーストラリア・シドニー郊外のカンバーランド市議会は [中略] 同性カップルによる育児をテーマにした本を市立図書館に置くことを禁止した措置を撤回した。上位自治体のニューサウスウェールズ州当局や住民らから「検閲に当たる」と強い反発を受けたことに対応した。]
- ・「米・アイダホ州の公共図書館が未成年のみでの同館の利用を制限すると発表：未成年に有害な資料を成人のみアクセス可能なエリアに移動させるよう求める州法への対応のため」『カレントアウェアネス-R』2024.05.23. <https://current.ndl.go.jp/car/220313>
- ・「PEN America、米国の公立学校における禁書の状況に関する報告書を公開」『カレントアウェアネス-R』2024.05.27. <https://current.ndl.go.jp/car/220473>

選挙と表現の自由

- ・（社説）「選挙妨害事件 自由と公正守る対応を」『朝日新聞デジタル』2024.05.15. 05:00. <https://www.asahi.com/articles/DA3S15933905.html>
- ・「つばさの党の行為は「表現の自由」？ 逮捕に踏み切った警視庁はどう判断したか 候補者ら立件の前例はなく」『東京新聞 TOKYO Web』2024.05.18. 06:00. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/327760>
- ・「札幌やじ訴訟の原告男性 「拡声器で妨害とは別」「つばさの党での引き合いは迷惑」」『産経新聞』2024.05.21. 13:36. <https://www.sankei.com/article/20240521-LZSJFXB5K5DJRWHMNSKNQDZIM/>
- ・岩田温「選挙のヤジは「表現の自由」なのか 朝日新聞に感じる `ご都合主義、与党批判は擁護も…野党批判は許しがたい性質」『zakzak』2024.05.29. 06:30. <https://www.zakzak.co.jp/article/20240529-NV73HP436FLFNEHTJPTLXXUELY/>

個人情報利用／流出

- ・「鉄道車両内への防犯カメラ設置を進める日本が、イギリスの「監視カメラ」に学べること」『Newsweek』2024.05.15. <https://www.newsweekjapan.jp/komiya/2024/05/post-24.php>
- ・「57万事業所が「認識なくデータ委託」 個人情報委が注意喚起」『日本経済新聞』2024.05.20. 05:00. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UC073M60X00C24A5000000/>
- ・「データ活用促進へ体制整備を＝首相らに申し入れ—自民」『時事通信ニュース』2024.05.23. 19:42. <https://sp.m.jiji.com/article/show/3243724>
- ・臼田勤哉「マイナンバーカード、「かざし利用」に対応」『Impress Wactch』2024.05.27. 19:03. <https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/1595074.html>
- ・「佐賀県立図書館職員、ファクスを誤送信 レファレンスサービスの利用者氏名を記載」『佐賀新聞』2024.05.30. 06:00. <https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1252635>

2024年6月

- ・伊沢ユキエ（こらむ図書館の自由）「「図書館の自由に関する宣言」70周年に寄せて」『図書館雑誌』vol.118, no.6, 2024.06, p.323. <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/640/default.aspx#202406>
- ・「「図書館の自由展示パネル」利用のご案内」『図書館雑誌』vol.118, no.6, 2024.06, p.324.
- ・柿沼陽平「西洋近代の産物ではない、「言論の自由」の歴史描く 『ソクラテスから SNS「言論の自由」全史』書評」『東洋経済 ONLINE』2024.06.01. 15:30. <https://toyokeizai.net/articles/-/757919>

- ・ (社説) 「音楽ビデオ停止 歴史を理解する契機に」 『東京新聞 TOKYO Web』 2024.06.19. 07:58.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/334511>
「Mrs. GREEN APPLE (ミセス・グリーン・アップル)」の新曲「コロンブス」のミュージックビデオ (MV) が植民地主義などを連想させると批判され、公開を停止した。

表現の自由

- ・ (憲法を考える) 「表現の自由、行政裁量どこまで 出演者が薬物事件、映画助成取り消し「違法」」 『朝日新聞デジタル』 2024.06.25. 05:00. <https://www.asahi.com/articles/DA3S15966469.html>
[憲法を考える 視点・論点・注目点 / 「公益」を害する具体的な危険、基準示す / 「萎縮的影響」に踏み込んだ 蟻川恒正・日大教授 (寄稿) / 当事者の声、社会を動かす 取材後記]
- ・ 「「九条俳句」から10年 表現の自由めぐり、さいたま市で29日集会 / 群馬県の朝鮮人追悼碑撤去などを討論」 『朝日新聞デジタル』 2024.06.27. 07:00.
<https://www.asahi.com/articles/ASS6V23LNS6VUTNB00NM.html>
- ・ 「【識者コラム】学問の自由に自律不可欠 学術会議人事、深刻な侵害 長谷部恭男」 『あなたの静岡新聞』 2024.06.28. <https://www.at-s.com/news/article/national/1501314.html>
- ・ 「「表現の不自由展」の内幕、当事者が明かす一冊 悩んだ警察との距離」 『朝日新聞デジタル』 2024.06.19. 10:00. <https://www.asahi.com/articles/ASS6L4JJGS6LOIPE002M.html>
「私たちの表現の不自由展・その後」 (風媒社 238 ページ、税込み 1650 円)

報道の自由

- ・ 「県警本部長「報道の自由理解」 鹿児島、報道側捜索で見解」 『東京新聞 TOKYO Web』 2024.06.21. 21:53. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/335226>
- ・ 「報道関係者捜索、「表現の自由は理解」」 『共同通信』 2024.06.21.
<https://nordot.app/1176843659449926522>
- ・ (社説) 「鹿児島県警 表現の自由脅かす捜索」 『東京新聞 TOKYO Web』 2024.06.25. 07:37.
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/335794>
- ・ (社説) 「鹿児島県警 捜索の理由 説明求める」 『朝日新聞デジタル』 2024.06.20. 05:00.
<https://www.asahi.com/articles/DA3S15962675.html>

選挙と表現の自由

- ・ 「道警ヤジ排除と選挙妨害事件「本質異なる」 ヤジ訴訟原告の危機感」 『朝日新聞デジタル』 2024.06.17. 19:45. <https://www.asahi.com/articles/ASS6K34HXS6KIIE007M.html>
- ・ 「都知事選 選挙ポスターに全裸に近い女性の画像 警視庁が警告」 『NHK NEWS WEB』 2024.06.21. 07:51.
<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20240621/1000105705.html>
- ・ 「ほぼ全裸の選挙ポスターは表現の自由か 警視庁が警告 専門家「適切な表現考えるべき」」 『産経新聞』 2024.06.21. 18:20. <https://www.sankei.com/article/20240621-RDANH77JONLB5IWPLHI6HLWDYE/>

検閲／ネット規制

- ・ 「過去のネットコンテンツが消える中国 サイト数も激減」 (NYT から読み解く世界) 『朝日新聞デジタル』 2024.06.13. 10:45. <https://www.asahi.com/articles/ASS6B336DS6BUHMC003M.html>
- ・ 「中国で進む「ネット崩壊」 過去サイトを大量削除、過剰検閲か アリババ創業者の情報消失」 『産経新聞』 2024.06.18. 11:00. <https://www.sankei.com/article/20240618-JLT2536UBFNEPDSEPVLLQUKTZQ/>
- ・ 「国連「サイバー犯罪条約」に猛反発の声、「監視権限の乱用を許す」」 『Forbes JAPAN』 2024.06.19. 11:30. <https://forbesjapan.com/articles/detail/71779>
- ・ 「米政府の誤情報対策要請、「検閲」との訴え却下 最高裁」 『日本経済新聞』 2024.06.27. 03:14.
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN26DXX0W4A620C2000000/>
[「検閲」の判断には踏み込まず / 保守派判事、政府要請は「価値ある情報も抑圧」]

フェイクニュース／ネット中傷／ハイトスピーチ

- ・ 遠藤研一郎 「「軽い気持ちで書き込んだことが…」 なくならない誹謗中傷、「表現の自由」として認め

- られないケースとは」『Wedge ONLINE』2024.06.05. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/33979>
- ・弁護士ドットコム株式会社「＜インターネット上の誹謗中傷相談に関する弁護士調査＞弁護士の3割超が相談の増加を実感、賠償の増額や表現の自由の確保を求める声」『PR TIMES』2024.06.06. 11:00. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000423.000044347.html>
 - ・「総務省の会議、ネット誤情報「解消どころか悪化」 国の関与どこまで」『朝日新聞デジタル』2024.06.10.20:56. <https://www.asahi.com/articles/ASS6B3CHYS6BULFA00VM.html>
 - ・「ネットの誹謗中傷防止条例、坂出が制定へ 差別動画投稿問題も背景に」『朝日新聞デジタル』2024.06.14. 10:15. <https://www.asahi.com/articles/ASS6F3SY9S6FPLXB006M.html>
 - ・「川崎のヘイトスピーチ禁止条例、全面施行4年 課題はネット対策」『朝日新聞デジタル』2024.06.28.11:00. <https://www.asahi.com/articles/ASS6W46K1S6WULOB01NM.html>

重要経済安保情報保護法

- ・「効果は?デメリットは?「経済安全保障」の情報保護法 識者に聞いた 転職にも影響、「萎縮効果」に懸念」『東京新聞 TOKYO Web』2024.06.04. 06:00. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/331323>
[東京大先端科学技術研究センターの玉井克哉教授(ルール形成戦略)と京都大大学院法学研究科の高山佳奈子教授(刑法)に、この法律の課題や経済安保についてあらためて聞いた。]
- ・「「身近調査」でプライバシー侵害どうなる? 「経済安保情報保護法」運用基準を年内に策定 有識者会議始まる」『東京新聞 TOKYO Web』2024.06.26. 21:05. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/336147>
[「センシティブな個人情報保護を」意見も]

個人情報保護

- ・田中信彦「中国の顔認証、高まる個人情報保護意識 国家が目指す独自のソブリン AI の姿とは」『business leaders square wisdom』2024.06.11. <https://wisdom.nec.com/ja/series/tanaka/2024061201/index.html>
- ・「個人情報保護法、罰則強化を議論/経済活動とのバランス、解探る 月内にも中間整理」『日本経済新聞』2024.06.19. 02:00. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZ081485660Y4A610C2EP0000/>
- ・「「密室化」するデジタル政策形成、事業者の意向を色濃く反映…個人情報保護法見直し巡り」『読売新聞オンライン』2024.06.25. 19:00. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20240625-0YT1T50030/>
- ・「政府が個人情報「同意なし」で利用範囲拡大か、利便性と規制はどう両立すべき?」『ビジネス+IT』2024.06.25. <https://www.sbbt.jp/article/cont1/141259>

個人情報の利用/流出

- ・「個人情報の漏洩、過去最多の1万3千件 NTT西やLINEの流出も」『朝日新聞デジタル』2024.06.11. 11:52. <https://www.asahi.com/articles/ASS6C0SNRS6CULFA02GM.html>
- ・「携帯契約の本人確認、“オンライン”はマイナカードのICチップ読み取りに一本化 対面もマイナカード“など”のIC読み取りが義務化」『ITmedia』2024.06.18. 13:55. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2406/18/news137.html>
- ・「札幌の中学生の個人情報SNSで拡散、市教委が謝罪 2千万回閲覧」『朝日新聞デジタル』2024.06.21. 22:24. <https://www.asahi.com/articles/ASS6N45C9S6NOXIE05KM.html>
- ・「大学や研究機関にサイバー攻撃、学生の個人情報が闇サイトに流出も…最先端の研究成果も標的か」『読売新聞オンライン』2024.06.26. 10:00. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20240626-0YT1T50047/>

2024年7月

- ・「図書館の自由に関する宣言70周年記念講演会「憲法学者からみた「図書館の自由」」申込受付中」『図書館雑誌』vol.118, no.7, 2024.07, p.374. [JLAメールマガジン第1190号 2024.07.10にも掲載]
- ・天谷真彦(こらむ図書館の自由)「身近な場所に知る自由を」『図書館雑誌』vol.118, no.7, 2024.07, p.375. <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/640/default.aspx#202407>
- ・「米国情報標準化機構(NISO)、学術出版物の撤回・削除・懸念表明に関する推奨指針を公開」『カレ

ントアウェアネス-R』2024.07.01 <https://current.ndl.go.jp/car/222243>

報道の自由

- ・「取材源特定のための検索は「許されない」 報道界へ、憲法学者の警告」『朝日新聞デジタル』2024.07.05. 10:00. <https://www.asahi.com/articles/ASS741DY0S74UPQJ003M.html>
[「表現の自由」やドイツの憲法判例に詳しい鈴木秀美・慶応大学教授（憲法、メディア法）に話を聞いた。／民事裁判で証言拒絶権を認めた最高裁／ドイツでは検索・差し押さえが「基本権侵害」／取材源秘匿権 訴訟法に明記を]
- ・「メディアへの検索が侵す取材源秘匿 篠田博之さん「報道界は連帯を」／「論点ずらし」に加担していないか」『朝日新聞デジタル』2024.07.05. 06:00.
<https://www.asahi.com/articles/ASS734DG6S73UPQJ004M.html>
- ・「県警の内部告発先、なぜ私だった 送られなかった大メディアは自問を」『朝日新聞デジタル』2024.07.05. 13:00. <https://digital.asahi.com/articles/ASS73420KS73UPQJ00VM.html>
[前部長から内部文書を受け取った札幌市のライター、小笠原淳さんに尋ねた。]

選挙と表現の自由

- ・「都知事選ポスターの混乱は規制で解決するか 不自由な選挙の弊害は」『朝日新聞デジタル』2024.07.10. 05:00. <https://www.asahi.com/articles/ASS791PRWS79UTIL028M.html>
[公職選挙法の歴史に詳しい松蔭大の三枝昌幸講師（憲法）は「これまでの規制は厳しすぎて弊害が大きい」と話す。]
- ・「公選法見直し要求相次ぐ 都知事選のポスターと政見放送がきっかけ ハードルは憲法」『産経新聞』2024.07.12. 08:00. <https://www.sankei.com/article/20240712-F7IKIGNUMRMF7FE30TBSZUFMXM/>

検閲／ネット規制

- ・「SNS 運営規制に慎重姿勢＝2 州法、違憲性判断せず一米最高裁」『時事通信ニュース』2024.07.02. 09:22. <https://sp.m.jiji.com/article/show/3275089>
- ・「YouTube が自分の顔や声を模倣した AI 生成コンテンツの削除を要求できるようにポリシーを変更」『Gigazine』2024.07.02. 10:55.
<https://gigazine.net/news/20240702-youtube-ai-privacy-violation-report/>
- ・「中国、ネット検閲機関がデータ・AI 統括－共産党直属で欧米警戒」『Bloomberg』2024.07.18. 16:01.
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-07-18/SGSXQYT1UMOW00>

ネット偽情報対策

- ・「ネット偽情報の拡散防止へ迅速な投稿削除を提言…有識者会議、SNS 運営企業の対応「不十分」」『読売新聞オンライン』2024.07.16. 22:14. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240716-OYT1T50175/>
- ・「ネットの偽・誤情報、事業者に投稿削除など促進 有識者会議が提言」『朝日新聞デジタル』2024.07.16. 18:11. <https://www.asahi.com/articles/ASS7J2V1NS7JULFA020M.html>
- ・（社説）「偽情報対策 行政の介入は最小限に」『朝日新聞デジタル』2024.07.18. 05:00.
<https://www.asahi.com/articles/DA3S15986170.html>
- ・（社説）「ネット偽情報対策 表現の自由との両立を」『信濃毎日新聞』2024.07.18. 09:31.
<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2024071800202>
- ・「総務省、偽情報対策で意見公募 透明性課題に、表現の自由侵害も」『共同通信』2024.07.25. 17:03.
<https://www.47news.jp/11246988.html>
- ・「政府機関、AI 安全活用推進へ 偽情報拡散防止、8月に評価公表」『共同通信』2024.07.26. 21:48.
<https://www.47news.jp/11252892.html>

ハイトスピーチ

- ・「Meta がハイトスピーチに関するポリシーを更新、「シオニスト」を標的とした投稿を削除することを発表」『Gigazine』2024.07.11. 20:00. <https://gigazine.net/news/20240711-meta-hate-speech-update/>
- ・「「特定の人々がデマの潮流を生み出していた」 ネットにはびこるヘイトの真偽を検証し、立ち向かう

動きを追った」(こちら特報部)『東京新聞 TOKYO Web』2024.07.15. 12:00.

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/340144>

個人情報保護

- ・「マイナサイト、法抵触疑い 免責・訴訟条件規約に不備 消費者団体が指摘、修正へ」『産経新聞』2024.07.02. 20:46. <https://www.sankei.com/article/20240702-KZJ7RRWTXNPFLAYMOLV4PDLJVV/>
- ・「米国、プライバシー法整備を議論 過剰データ収集けん制」『日本経済新聞』2024.07.04. 16:33. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN152GIOV10C24A4000000/>
- ・「個人情報保護は過保護か 規制強化に企業「活用の萎縮」懸念」『日本経済新聞』2024.07.12. 05:00. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD2163FOR20C24A6000000/>
- ・「被害者のプライバシー保護「言い訳では」 犯罪抑止と両立するには」『朝日新聞デジタル』2024.07.11. 09:00. <https://www.asahi.com/articles/ASS7B3RJYS7BUTIL026M.html>
[沖縄県内で米兵による性的暴行事件が相次ぎ発覚した今回、県警が「被害者のプライバシー保護」を理由に事件を非公表とし、外務省も「捜査機関の判断も踏まえて」県に伝えなかった。]
- ・「不信呼ぶ「行きすぎた非公表」相次ぐ米兵の性犯罪、プライバシー保護理由に情報共有されず」『産経新聞』2024.07.12. 12:29. <https://www.sankei.com/article/20240712-7MVQS2KGGZKARPBDLN2BL07BFQ/>
- ・JOC アスリート委員会 「「アスリートのプライバシー保護に関する声明」について」『TEAMJAPAN』2024.07.12. <https://www.joc.or.jp/news/20240711035208.html>
- ・「アスリートの交際相手や住所、ネット上での拡散に「強い懸念」…JOC がプライバシー保護訴える声明」『読売新聞オンライン』2024.07.12. 19:28. <https://www.yomiuri.co.jp/olympic/2024/20240712-OYT1T50137/>
- ・「パリ五輪開幕を前に JOC が声明 選手のプライバシー保護訴え」『NHK NEWS WEB』2024.07.16. 20:44. <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240716/k10014513271000.html>

6. おしらせ (講座や集会のお知らせは、終了したのも記録のために掲載しています)

○近刊『戦争と図書館 戦時下検閲と図書館の対応—第109回全国図書館大会講演録』(JLA Booklet No.17)

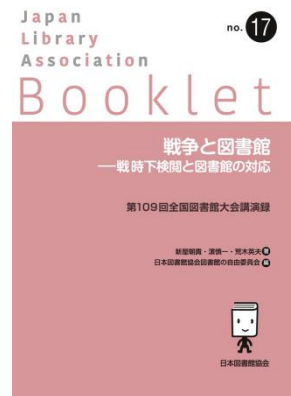
新屋朝貴, 濱慎一, 荒木英夫著 日本図書館協会図書館の自由委員会編 日本図書館協会 2024年9月刊

A5サイズ 62p 1000円(税別) ISBN978-4-8204-2403-1

2023年11月17日に開催した第109回全国図書館大会岩手大会の第7分科会(図書館の自由)より3人の講演を当日上映スライドをまじえて収録する。

もくじ

講演 旧大橋図書館から引き継がれた発禁本 新屋朝貴/講演 戦時下における県中央図書館と地方中央図書館—旧上伊那図書館の資料から 濱 慎一/講演 戦時下の図書館での思想統制—検閲の事例と「図書館の自由」への道~ 荒木英夫



○「名誉毀損罪及び侮辱罪と、SNSにおける表現の自由」シンポジウム

日時: 2024年7月28日(日) 午前10:00~11:30 場所: ZOOM ウェビナーにて開催(無料)

詳細 URL: <https://www.jfsribbon.org/2024/06/sns.html>

○2024年度人権と部落問題 基礎講座(対面・Zoom)

主催: 公益社団法人部落問題研究所

日程: 2024年7月6日、27日、8月10日、24日、9月7日、21日 13:30~16:00

対面講座会場: 部落問題研究所3階 参加費: 1講座2000円

詳細 URL :

<https://burakken.jp/2024/06/01/%e2%80%bb%e5%8f%82%e5%8a%a0%e8%80%85%e5%8b%9f%e9%9b%86%e2%80%bb%e3%80%802024%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e3%80%90%e4%ba%ba%e6%a8%a9%e3%81%a8%e9%83%a8%e8%90%bd%e5%95%8f%e9%a1%8c%e3%80%80%e5%9f%ba%e7%a4%8e/>

○川岸令和『表現の自由の苦難』（日本評論社）刊行記念シンポジウムのお知らせ
早稲田大学 2024. 06. 19.

日時：2024 年 8 月 1 日（木）16 時より（18 時終了予定）

場所：早稲田大学 3 号館 405 教室（早稲田キャンパス）

詳細 URL：<https://www.waseda.jp/fpse/pse/news/2024/06/19/21592/>

○図書館の自由展示パネル「なんでも読める 自由に読める!？」—2023 年 10 月改訂—利用案内
図書館の自由委員会では、「図書館の自由」にかかわるさまざまな資料をわかりやすく提示する展示パネル「なんでも読める 自由に読める!？」を作成しています。2013 年 10 月に、新型コロナパンデミックと図書館の自由、2019 年策定「デジタルネットワーク環境における図書館利用のプライバシー保護ガイドライン」についてなど最近の課題を追加し、全 15 枚に改訂しました。

無料で貸出していますのでどうぞご利用ください。会場での配布用に、展示資料目録と解説のついたリーフレットの原稿もご用意しています。

使用料は無料ですが、片道の送料をご負担ください。170 サイズ 1 個口で、送料は地域・宅配会社によって 3,000 円から 4,000 円程度となります。

詳細 URL：<https://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/686/Default.aspx>

◆パネルの概要 B2 横 (51×72cm) 15 枚 アルミフレーム入り

◆展示パネル解説リーフレット (A3 両面印刷二つ折り) があります。

◆問合・申込先日本図書館協会図書館の自由委員会事務局 (本誌奥付に記載)

○図書館総合展 2022 ポスターセッション「図書館利用のプライバシー保護について学ぼう！」

図書館の自由委員会サイトでは 2021 年度出展の解説動画もあわせて視聴いただけます。

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/952/Default.aspx>

○『図書館の自由』123 号 (2024 年 5 月) を発行

『JLA メールマガジン』1189 号 2024. 7. 3 発信 より転載

日本図書館協会図書館の自由委員会は、ニューズレター『図書館の自由』123 号 (2024 年 5 月) を発行し、委員会サイトに掲載した。 <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/638/Default.aspx>

主な内容は以下のとおり。

- ・第 109 回全国図書館大会岩手大会・図書館の自由分科会報告
- ・自由宣言のある風景／長井市立図書館 (山形県)
- ・図書館の自由・表現の自由をめぐる記事紹介／海外の禁書／世界各国の検閲／『トランスジェンダーになりたい少女たち』発売に脅迫／個人情報利用-教育データ／マイナンバーカードを活用した電子図書館サービスをめぐって (承前)-電子書籍サービス (電子図書館) の利用について、マイナンバーカードの取得を条件とすることに反対します (図書館問題研究会)
- ・新聞・雑誌記事スクラップ
- ・文献紹介 小南理恵著『「読書の自由」の成立史 1950 年代アメリカの図書館員と出版者』ほか
- ・お知らせ 図書館の自由委員会委員公募要項 ほか

なお、本誌はダウンロードして図書館等で印刷して提供できます。メールでの無料配信を希望する方は、本誌電子版の案内よりお申込みください。

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/679/Default.aspx>

○日本図書館協会図書館の自由委員会編『「図書館の自由に関する宣言 1979 年改訂」解説』第 3 版 日本図書館協会 2022 年 5 月刊 (施設 ABC 会員配付資料)

A5 230p 1500 円 (税別) ISBN978-4-8204-2202-0

<http://www.jla.or.jp/publications/tabid/87/pdid/p11-0000000590/Default.aspx>

18年ぶりの大幅改訂、図書館の自由を豊富な資料で補強！

2004年の第2版から18年、この間、図書館をめぐるあらゆる状況が変化してきました。本書はその変化を踏まえて、図書館運営の根本原則と言える「図書館の自由に関する宣言 1979年改訂」を詳細に解説しています。あわせて、日本図書館協会の声明や見解、34点に及ぶ関連法規の抄録、諸外国の基準も豊富に収録しました。図書館の自由にかかわる問題が起きたときに、本書が冷静に判断する一助となるでしょう。



【主な内容】

図書館の自由に関する宣言 1979年改訂 (本文)

1. 宣言の採択・改訂とその後の展開

宣言の採択／図書館の自由の展開／自由委員会の成立と宣言改訂／宣言改訂以降の図書館の自由をめぐる問題 ほか

2. 宣言の解説

国民に対する約束／図書館員の職業倫理／知る自由と図書館の自由／知る自由と情報公開／あらゆる資料要求にこたえる／提供の自由とその制限／図書館が知りうる事実とプライバシー保護ガイドライン／図書館と検閲／国民の支持と協力 ほか

3. 資料編

〈日本図書館協会の基準・見解〉 図書館員の倫理綱領／差別的表現と批判された蔵書の提供について／デジタルネットワーク環境における図書館利用のプライバシー保護ガイドライン ほか

〈法令関連条文〉 情報公開法／公文書管理法／障害者差別解消法／刑法／特定秘密保護法／少年法／マイナンバー法 ほか

〈諸外国の基準〉 世界人権宣言／児童の権利に関する条約／ユネスコ公共図書館宣言／IFLA インターネット宣言 ほか

○ 『「図書館の自由に関する宣言 1979年改訂」解説』第3版 正誤表 (2022年10月12日更新)

<https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/出版委員会/List%20of%20errata-Intellectual%20Freedom%20rd%20ed.202210.pdf>

ページ・行	誤	正
p20 6行目	進展とともに頻出し	進展とともに頻出し
p36 17行目	提供制限をしながら	資料提供をしながら
p187 3行目	1948年6月18日	1939年6月19日

○ 『『図書館年鑑』にみる「図書館の自由に関する宣言」2004年から2017年のあゆみ』日本図書館協会図書館の自由委員会編 2019.10 ¥3,000+税 ISBN978-4-8204-1908-2

○ 『図書館の自由に関する宣言 1979年改訂のころ：塩見昇講演会記録集』塩見昇著 日本図書館協会図書館の自由委員会編 (JLA Booklet No.3) 日本図書館協会 2018.10 ISBN978-4-8204-1810-8 ¥1,000+税

○ 塩見昇著『図書館の自由委員会の成立と「図書館の自由に関する宣言」改訂』日本図書館協会 2017.12 ISBN978-4-8204-1712-5 ¥2,200+税

○ 『図書館の自由を求めて：「図書館の自由に関する宣言」採択50周年記念座談会と60周年記念講演会の記録』日本図書館協会 2016.4 ISBN978-4-8204-1602-9 ¥1,200+税

○ 『図書館の自由に関する全国公立図書館調査2011年付・図書館の自由に関する事例2005～2011年』日本図書館協会図書館の自由委員会編 日本図書館協会 2013.7

ISBN978-4-8204-1303-5 ¥2,000+税

※協会へ注文されると個人会員の方は会員割引（定価の 2 割引き）で購入できます。

○図書館の自由委員会からのお知らせは、協会 X（旧ツイッター）からも提供しています。

#自由委員会をつけていますのでこちらもご活用ください。

日本図書館協会/JLA@JLA_information (https://twitter.com/JLA_information)

○『図書館の自由』ニュースレター 電子版配信案内

電子版（無料）配信希望者は、受信を希望するメールアドレスから、電子メールにてご連絡ください。

宛先:nljiyu@jla☆yahoo.co.jp（送信時に☆を@（半角）に変えてください）

件名:「新規配信希望」としてください。

本文:個人の場合は「氏名・所属等（任意）」を、団体の場合は「団体名・担当係（者）名」をご記入ください。

※受信希望アドレスから送信できない場合は、本文中に受信希望アドレスをご記入ください。

※2 営業日以内に受領のご連絡をします。返信のない場合はお手数ですが再度ご一報ください。

※読み上げソフト利用の都合などで word 形式をご希望の方はお知らせください。

なお、本誌はダウンロードして図書館等で印刷して提供できます。

本誌は、図書館等で印刷して提供していただけます。

図書館の自由第 124 号 (2024 年 8 月)

編集・発行:公益社団法人日本図書館協会図書館の自由委員会 不定期刊

<http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/182/default.aspx>

問合・連絡先:公益社団法人日本図書館協会図書館の自由委員会事務局

〒104-0033 東京都中央区新川 1-11-14

電話 (03) 3523-0814

Email nljiyu@jla☆yahoo.co.jp（送信時に☆を@（半角）に変えてください）

これまでの目次 <http://www.jla.or.jp/committees/jiyu/tabid/638/default.aspx>

電子版購読費:無料
